

平成17年9月期 決算短信(連結)

平成17年11月25日

会社名 東北化学薬品株式会社
 コード番号 7446
 (URL <http://www.t-kagaku.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在地 青森県
 青森県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 東 康夫

問合せ先 責任者役職名 取締役管理グループ統括部長
 氏名 工藤 幸弘

TEL(0172)33-8131

決算取締役会開催日 平成17年11月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月期の連結業績(平成16年10月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	17,956	(4.3)	303	(9.7)	325	(14.3)
16年9月期	17,221	(0.7)	276	(24.5)	285	(27.4)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年9月期	158(21.1)	33.52	-	3.8	3.8	1.8
16年9月期	130(30.8)	28.68	-	3.3	3.5	1.7

- (注) 1. 持分法投資損益 17年9月期 -百万円 16年9月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年9月期 4,621,365株 16年9月期 4,566,802株
 3. 会計処理の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月期	8,828	4,311	48.8	898.26
16年9月期	8,173	4,037	49.4	884.10

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月期 4,796,000株 16年9月期 4,566,800株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月期	399	133	64	858
16年9月期	373	60	100	528

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18年9月期の連結業績予想(平成17年10月1日~平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,900	165	45
通期	18,700	355	145

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円23銭

(注) 当資料に掲載している見通しの数値は、当社が現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢などの動向により変動する場合がありますのでご承知おき下さい。

(添付書類)

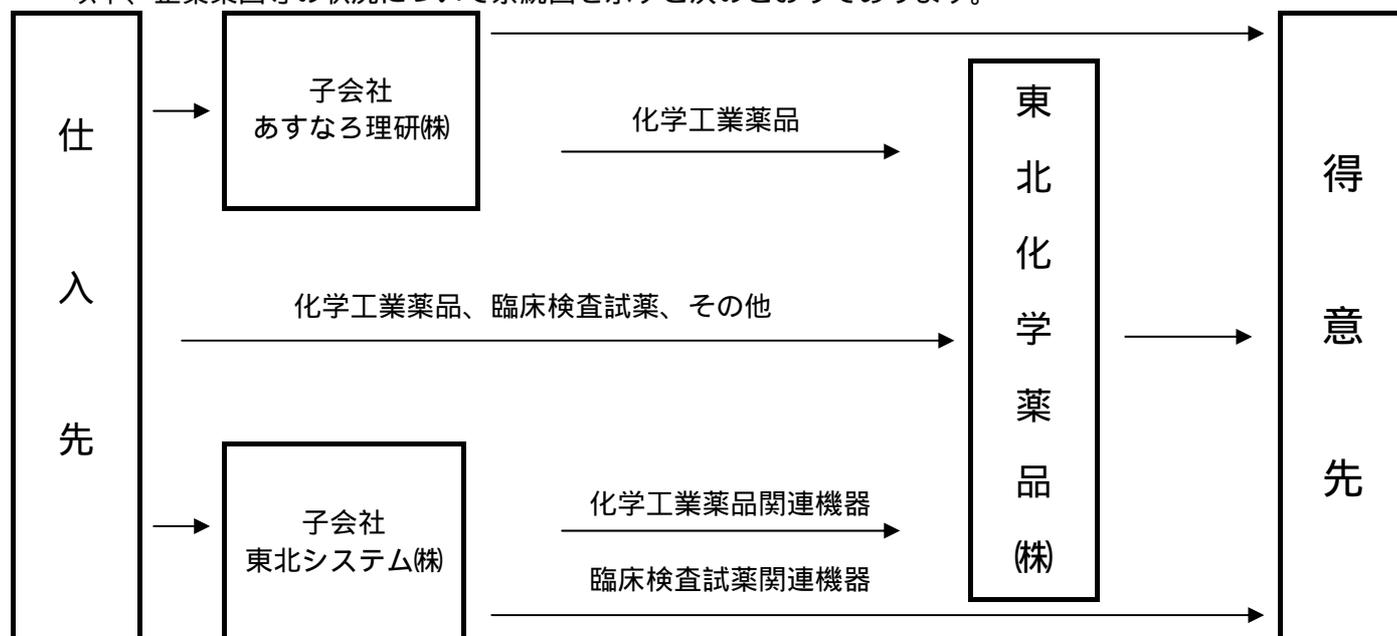
1. 企業集団の状況

当社グループは、東北化学薬品株式会社(当社)及び子会社2社により構成されており、事業は、化学工業薬品・臨床検査試薬・食品添加物・農薬及び同関連機器の販売を主にこれらに附帯する保守サービス等の事業を展開しております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

部門		主要品目	子会社
化学工業薬品	化学工業薬品	ソーダ工業薬品・有機薬品・無機薬品・半導体薬品・合成樹脂機能薬品・防疫用殺虫剤・ワクチン等	あすなる理研(株)
	化学工業薬品関連機器	分析機器・教育機器・計測機器・公害防止機器・工作機器等	東北システム(株)
臨床検査試薬	臨床検査試薬	一般検査用試薬・血液学的検査用試薬・生化学的検査用試薬・内分泌学的検査用試薬・免疫血清学的検査用試薬・細菌学的検査用試薬等	
	臨床検査試薬関連機器	医療機器・検体検査機器・医療用消耗品・専用消耗品・検査消耗品・医用衛生材料等	東北システム(株)
その他	食品添加物・同関連機器	食品添加物・食品・食品加工機器等	
	農薬・同関連機器	農薬・土壌改良資材・種苗・園芸資材・飼料・農産物等	

以下、企業集団等の状況について系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 子会社は、すべて連結子会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループの基本方針は、株主に対しては、満足度の向上を目指し、顧客に対しては、豊富な情報提供とスピーディーな納品、そしてアフターサービスの充実に努め、社員に対しては、全員参加型の活力ある組織運営を目指すこととあります。

また、財務面においては、キャッシュ・フロー経営を重視し、より一層の資本効率の向上を目指しております。今後も、企業価値を高め、社会により一層貢献するよう努力する所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対して継続的な安定配当を維持していくことを経営の重要政策として位置づけており、今後とも株主資本利益率の向上を図る方針であります。また、さらなる利益追求によって、株主に応えてまいります。

内部留保につきましては、競争力の維持、強化や経営基盤の拡充に重点的に投資してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げが当社株式に投資しやすい環境を整え、株主数の拡大及び流動性の向上を図るための有効な施策であると理解しております。今後、株式市場の動向を注視し、当社の業績、株価を勘案した上で、投資単位の引き下げを検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、株主の期待に応えて、より一層の利益拡大をはかっていくことを経営方針としており、重要な経営指標として、連結売上高経常利益率を重視しております。

経営目標を以下のとおり定めております。

目標達成時期	2008年9月期
連結売上高	200億円
連結経常利益	5億円
連結売上高経常利益率	2.5%以上

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、3ヶ年中期計画を策定し、中期経営計画の柱である「新規事業による業容の拡大」及び「旧体質の改革」に全社一丸となり取り組んでおります。

更に当社グループは、グループ全社が相乗効果を発揮しつつ、グループ全体として一層の成長を目指す経営を推進してまいります。

又、ISO14001を取得したことにより、環境管理委員会を設置するなど環境保全に努め、社会に認知される企業を目指します。

(6) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、個人消費、民間設備投資は堅調に推移しておりますが、完全な回復には時間がかかるものとみられ、当社グループを取り巻く事業環境も依然として厳しいものと予想されます。このような環境の中、積極的な営業展開を行いつつ、当社グループは顧客へのサービスを低下することなく、更なる合理化、低コスト化の推進により対処してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、より迅速な意思決定により、企業競争力を強化するとともに、経営チェック体制を充実し、経営の透明性を維持することを重要課題としております。また、タイムリーディスクロージャーを重視しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、取締役8名で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行っております。

監査役会は、監査役3名で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や取締役の職務遂行の監査を行っております。

当社におきましては、社外取締役は在籍しておりませんが、監査役につきましては3名のうち2名を社外から招聘しております。なお、社外監査役と当社との間に人的関係、又は重要な取引関係はありませんが、

社外監査役2名が当社株式をそれぞれ2,000株、12,000株計14,000株保有しております。会計監査の適正さを確保するため、会計監査人である中央青山監査法人から監査役会及び取締役会が、商法特例法、証券取引法に基づく会計監査の報告を受けております。当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬 51,615 千円

(注)上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与として29,800千円支給しております。

監査役を支払った報酬 9,720 千円

監査報酬

監査契約書に基づく監査証明に係る報酬 9,500 千円

上記以外の報酬 200 千円

(b) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役は選任しておりません。社外監査役については該当事項はありません。

(c) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

a 平成17年9月期は、12回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

b 四半期情報開示を継続実施しております。

c 平成17年6月に、IR活動の一環としてアナリスト、機関投資家を対象とした中間決算説明会を開催いたしました。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(9) 内部体制の整備・運用状況

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室が「内部監査規程」に基づき、各部門の業務執行の状況を年間計画に基づき、監査を実施しております。結果については、社長に報告し、改善が必要な場合には、改善計画及び改善結果の確認を行うことにより、実効性を高めております。また、「組織規程」「分掌規程」「職務権限規程」「管理職役割規程」等の規程を整備し、各組織及び役職者の役割及び責任を明確にしております。環境面においては、環境管理委員会において、内部、外部による定期監査を実施しており、環境問題に対する取組みをしております。

3. 経営成績及び財政状況

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかに回復いたしました。設備投資は、企業収益の改善などにより増加いたしました。雇用情勢は改善され、個人消費は、堅調に推移いたしました。しかし、原油価格の高騰による景気への悪影響が懸念されており、依然として不透明でありました。

このような局面の中で当社グループは、中期計画に基づき積極的に営業活動を展開しつつ、業務の効率化による経費の圧縮に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、売上高は、179億56百万円と前期と比べ7億34百万円(4.3%)の増収、経常利益は、3億25百万円と前期と比べ40百万円(14.3%)の増益、当期純利益は、1億58百万円と前年同期と比べ27百万円(21.1%)の増益となりました。

各部門別の業績は、次のとおりであります。

化学工業薬品部門

情報関連業界の生産が好調となり、化学薬品の需要が伸びました。又、試験研究施設への機器は、国立大学が独立行政法人化され厳しい状況ながら前期を上回り、全体で104億80百万円と前期と比べ6億96百万円(7.1%)の増収となりました。

臨床検査試薬部門

値引要請や国立病院、大学病院の独立行政法人化により厳しい状況が続く中で、試薬、機器共に横ばいで推移し全体で54億95百万円と前期と比べ23百万円(0.4%)の増収となりました。

その他部門

食品、農業関連の再編統合の中、合理化が余儀なくされております。また、価格競争も激化しており、依然として厳しい状況が続いておりますが、前期を維持することができ、19億80百万円と前期と比べ15百万円(0.8%)の増収となりました。

(2) 次期の見通し

当社グループといたしましては、今後とも化学工業・医療の進歩に寄与するという専門商社としての使命を自覚し、積極的な営業方針のもと、高度化・多様化するユーザーニーズにきめ細かく応えていく所存でございます。

次期の業績見通しは、売上高は、187億円と当期と比べ7億44百万円(4.1%)の増収、営業利益は、3億25百万円と当期と比べ25百万円(8.6%)の増益、経常利益は、3億55百万円と当期と比べ29百万円(8.9%)の増益、当期純利益は、減損会計を適用するため1億45百万円と当期と比べ13百万円(8.6%)の減益を見込んでおります。

(3) 財政状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、8億58百万円と前期と比べ3億30百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、3億99百万円と前期と比べ25百万円の増加となりました。これは主に、前連結会計年度と比べ税金等調整前当期純利益の増加、たな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、1億33百万円と前期と比べ73百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、64百万円と前期と比べ1億65百万円の増加となりました。これは主に、新株式発行によるものであります。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円 千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成17年9月30日現在)		対前年増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金 3	533,367		863,712		330,345
受取手形及び売掛金 3	4,317,525		4,522,283		204,757
たな卸資産	520,789		472,596		48,192
繰延税金資産	25,167		28,205		3,038
その他	30,668		25,301		5,366
貸倒引当金	2,393		16,347		13,954
流動資産合計	5,425,125	66.4	5,895,752	66.8	470,626
固定資産					
有形固定資産 1					
建物及び構築物	492,492		463,300		29,191
土地 3	1,256,052		1,256,052		-
その他	143,782		139,967		3,815
有形固定資産合計	1,892,327	23.2	1,859,320	21.1	33,007
無形固定資産	11,028	0.1	8,406	0.1	2,622
投資その他の資産					
投資有価証券 3	410,269		625,418		215,148
長期前払費用	696		641		54
差入保証金	329,089		361,150		32,061
繰延税金資産	28,318		4,510		23,808
その他	93,644		118,921		25,276
貸倒引当金	16,734		45,834		29,100
投資その他の資産合計	845,283	10.3	1,064,807	12.0	219,524
固定資産合計	2,748,640	33.6	2,932,534	33.2	183,894
資産合計	8,173,765	100.0	8,828,287	100.0	654,521

(単位：千円 千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成17年9月30日現在)		対前年増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金 3	3,770,971		4,114,343		343,371
未払法人税等	56,244		102,150		45,906
賞与引当金	28,000		28,000		-
その他	102,587		97,960		4,627
流動負債合計	3,957,803	48.4	4,342,454	49.2	384,650
固定負債					
退職給付引当金	42,619		35,550		7,068
役員退職慰労引当金	129,841		132,024		2,182
その他	6,000		6,500		500
固定負債合計	178,461	2.2	174,075	2.0	4,385
負債合計	4,136,264	50.6	4,516,529	51.2	380,264
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	753,700	9.2	820,400	9.3	66,700
資本剰余金	814,400	10.0	881,100	10.0	66,700
利益剰余金	2,398,033	29.3	2,488,141	28.1	90,108
その他有価証券評価差額金	72,838	0.9	124,107	1.4	51,268
自己株式 2	1,471	0.0	1,991	0.0	520
資本合計	4,037,500	49.4	4,311,757	48.8	274,257
負債、少数株主持分及び資本合計	8,173,765	100.0	8,828,287	100.0	654,521

(2) 連結損益計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日		当連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日		対前年増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
売 上 高	17,221,425	100.0	17,956,359	100.0	734,934
売 上 原 価	15,242,398	88.5	15,866,575	88.3	624,176
売 上 総 利 益	1,979,027	11.5	2,089,784	11.7	110,757
販売費及び一般管理費	1,702,417	9.9	1,786,436	10.0	84,019
営 業 利 益	276,609	1.6	303,347	1.7	26,737
営 業 外 収 益	17,006	0.1	27,342	0.1	10,336
受取利息及び受取配当金	8,291		9,849		1,557
受 取 手 数 料	4,493		5,398		905
雑 収 入	4,221		12,094		7,873
営 業 外 費 用	8,567	0.0	4,754	0.0	3,813
支 払 利 息	181		76		105
支 払 手 数 料	612		556		56
新 株 発 行 費	-		4,020		4,020
貸 倒 損 失	5,437		-		5,437
その他の費用	2,335		101		2,233
経 常 利 益	285,048	1.7	325,935	1.8	40,886
特 別 利 益	10,885	0.0	-	-	10,885
投資有価証券売却益	10,885		-		10,885
特 別 損 失	16,157	0.1	9,227	0.0	6,930
固定資産除却損	782		1,468		685
会員権評価損	1,199		7,325		6,125
前期損益修正損	13,600		-		13,600
その他の特別損失	574		433		140
税金等調整前当期純利益	279,776	1.6	316,707	1.8	36,931
法人税、住民税及び事業税	157,298	0.9	172,080	1.0	14,781
法 人 税 等 調 整 額	8,479	0.1	13,982	0.1	5,503
当 期 純 利 益	130,956	0.8	158,610	0.9	27,653

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日	当連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	対前年増減
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		814,400	814,400	-
資本剰余金増加高				
増資による新株式の発行		-	66,700	66,700
資本剰余金期末残高		814,400	881,100	66,700
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
利益剰余金期首残高		2,367,554	2,398,033	30,478
利益剰余金増加高				
当期純利益		130,956	158,610	27,653
利益剰余金減少高				
配当金		100,478	68,502	31,976
利益剰余金期末残高		2,398,033	2,488,141	90,108

(4) 連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		対前年増減
		自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前当期純利益		279,776	316,707	316,707	316,707	36,931
減価償却費		52,480	48,572	48,572	48,572	3,907
貸倒引当金増加額		-	43,054	43,054	43,054	43,054
役員退職慰労引当金増加額		3,097	2,182	2,182	2,182	914
退職給付引当金の減少()額		8,204	7,068	7,068	7,068	1,135
受取利息及び受取配当金		8,291	9,849	9,849	9,849	1,557
支払利息		181	76	76	76	105
売上債権の増加()額		33,782	204,757	204,757	204,757	170,974
たな卸資産の増加()額又は減少額		45,258	48,192	48,192	48,192	93,451
仕入債務の増加額		270,931	343,371	343,371	343,371	72,439
その他		60,813	73,384	73,384	73,384	134,198
小 計		571,744	507,098	507,098	507,098	64,645
利息及び配当金の受取額		8,291	9,849	9,849	9,849	1,557
利息の支払額		181	76	76	76	105
法人税等の支払額		206,136	117,599	117,599	117,599	88,536
営業活動によるキャッシュ・フロー		373,717	399,271	399,271	399,271	25,553
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出		30,547	14,357	14,357	14,357	16,189
投資有価証券の取得による支出		12,956	134,127	134,127	134,127	121,171
投資有価証券の売却による収入		-	18,933	18,933	18,933	18,933
貸付金による支出		1,200	1,000	1,000	1,000	200
貸付金の回収による収入		1,570	1,583	1,583	1,583	13
その他		16,876	4,436	4,436	4,436	12,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		60,010	133,404	133,404	133,404	73,394
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金による収入		370,000	-	-	-	370,000
短期借入金の返済による支出		370,000	-	-	-	370,000
株式の発行による収入		-	133,400	133,400	133,400	133,400
自己株式取得による支出		196	520	520	520	324
配当金の支払額		100,478	68,502	68,502	68,502	31,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		100,674	64,378	64,378	64,378	165,052
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額		213,033	330,245	330,245	330,245	117,211
現金及び現金同等物の期首残高		315,334	528,367	528,367	528,367	213,033
現金及び現金同等物の期末残高		528,367	858,612	858,612	858,612	330,245

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項
当社の子会社 2 社は、連結の範囲に含めております。
あすなる理研(株)
東北システム(株)
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の連結会計年度等に関する事項
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの
連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
定率法
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法
 - 無形固定資産
ソフトウェア（自社利用分）は、社内における見込利用可能期間（5 年以内）による定額法
 - 長期前払費用
均等償却
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により発生翌連結会計年度より費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
—————	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>貸倒引当金の増加減少に係る表示方法の変更</p> <p>従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金の増加、減少額」は、当連結会計年度において金額に重要性が認められたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた貸倒引当金の増加額は、8,158千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成17年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 913,259千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 946,857千円
2 連結財務諸表提出会社の所有する自己株式の数 3,200株	2 連結財務諸表提出会社の所有する自己株式の数 4,000株
3 担保に供している資産	3 担保に供している資産
預 金 5,000千円	預 金 5,100千円
投資有価証券 5,620千円	投資有価証券 8,025千円
土 地 53,534千円	土 地 53,534千円
計 64,154千円	計 66,659千円
上記担保資産対応債務	上記担保資産対応債務
支 払 手 形 3,125千円	支 払 手 形 3,239千円
買 掛 金 311,646千円	買 掛 金 447,200千円
計 314,771千円	計 450,439千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 533,367千円	現金及び預金勘定 863,712千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 5,100
現金及び現金同等物 528,367	現金及び現金同等物 858,612

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. 借主側	1. 借主側																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>193,851</td> <td>86,907</td> <td>106,943</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193,851</td> <td>86,907</td> <td>106,943</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	193,851	86,907	106,943	合計	193,851	86,907	106,943	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>312,679</td> <td>127,815</td> <td>184,864</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312,679</td> <td>127,815</td> <td>184,864</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	312,679	127,815	184,864	合計	312,679	127,815	184,864
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
	千円	千円	千円																														
器具備品	193,851	86,907	106,943																														
合計	193,851	86,907	106,943																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
	千円	千円	千円																														
器具備品	312,679	127,815	184,864																														
合計	312,679	127,815	184,864																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">37,197 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">69,746 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">106,943 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	37,197 千円	1 年 超	69,746 千円	計	106,943 千円	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">52,555 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">132,309 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">184,864 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	52,555 千円	1 年 超	132,309 千円	計	184,864 千円																				
1 年 内	37,197 千円																																
1 年 超	69,746 千円																																
計	106,943 千円																																
1 年 内	52,555 千円																																
1 年 超	132,309 千円																																
計	184,864 千円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
33,284 千円	44,080 千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。																																
(5) オペレーティング・リース取引	(5) オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">9,594 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">14,135 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23,729 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	9,594 千円	1 年 超	14,135 千円	計	23,729 千円	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">8,607 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">18,283 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">26,891 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	8,607 千円	1 年 超	18,283 千円	計	26,891 千円																				
1 年 内	9,594 千円																																
1 年 超	14,135 千円																																
計	23,729 千円																																
1 年 内	8,607 千円																																
1 年 超	18,283 千円																																
計	26,891 千円																																
2. 貸主側	2. 貸主側																																
	未経過リース料期末残高相当額																																
	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">22,014 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">83,906 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">105,921 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	22,014 千円	1 年 超	83,906 千円	計	105,921 千円																										
1 年 内	22,014 千円																																
1 年 超	83,906 千円																																
計	105,921 千円																																
	上記は、全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース 料期末残高相当額であります。																																
	なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者に リースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手 側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれてお ります。																																
	また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期 末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末 残高に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定 しております。																																

(有価証券)

前連結会計年度(平成16年9月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円 千円未満切捨)

区分	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株式	217,793	345,805	128,011
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	217,793	345,805	128,011
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株式	58,086	52,287	5,798
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	58,086	52,287	5,798
合計	275,880	398,093	122,212

2. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

(単位:千円 千円未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
14,340	10,885	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円 千円未満切捨)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,176
合計	12,176

当連結会計年度（平成17年9月30日現在）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円 千円未満切捨）

区分	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株式	394,622	603,358	208,735
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	394,622	603,358	208,735
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株式	4,005	3,504	501
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,005	3,504	501
合計	398,627	606,862	208,234

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円 千円未満切捨）

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	18,555
合計	18,555

（デリバティブ取引）

前連結会計年度（自平成15年10月1日至平成16年9月30日）及び当連結会計年度（自平成16年10月1日至平成17年9月30日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金制度は、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">504,134 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">421,694 千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">82,440 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">39,820 千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">42,619 千円</td> </tr> <tr> <td>(+)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">42,619 千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">30,865 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,312 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,144 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,588 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">49,621 千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	504,134 千円	年金資産	421,694 千円	未積立退職給付債務(+)	82,440 千円	未認識数理計算上の差異	39,820 千円	連結貸借対照表計上額純額	42,619 千円	(+)		退職給付引当金	42,619 千円	勤務費用	30,865 千円	利息費用	10,312 千円	期待運用収益	6,144 千円	数理計算上の差異の費用処理額	14,588 千円	退職給付費用	49,621 千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務費用の額の処理年数		発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法		<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金制度は、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">530,413 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">469,430 千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">60,983 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">25,432 千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">35,550 千円</td> </tr> <tr> <td>(+)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">35,550 千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">30,688 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,082 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,325 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,436 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,882 千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	530,413 千円	年金資産	469,430 千円	未積立退職給付債務(+)	60,983 千円	未認識数理計算上の差異	25,432 千円	連結貸借対照表計上額純額	35,550 千円	(+)		退職給付引当金	35,550 千円	勤務費用	30,688 千円	利息費用	10,082 千円	期待運用収益	6,325 千円	数理計算上の差異の費用処理額	14,436 千円	退職給付費用	48,882 千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務費用の額の処理年数		発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法	
退職給付債務	504,134 千円																																																																				
年金資産	421,694 千円																																																																				
未積立退職給付債務(+)	82,440 千円																																																																				
未認識数理計算上の差異	39,820 千円																																																																				
連結貸借対照表計上額純額	42,619 千円																																																																				
(+)																																																																					
退職給付引当金	42,619 千円																																																																				
勤務費用	30,865 千円																																																																				
利息費用	10,312 千円																																																																				
期待運用収益	6,144 千円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	14,588 千円																																																																				
退職給付費用	49,621 千円																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.0%																																																																				
期待運用収益率	1.5%																																																																				
過去勤務費用の額の処理年数																																																																					
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法																																																																					
退職給付債務	530,413 千円																																																																				
年金資産	469,430 千円																																																																				
未積立退職給付債務(+)	60,983 千円																																																																				
未認識数理計算上の差異	25,432 千円																																																																				
連結貸借対照表計上額純額	35,550 千円																																																																				
(+)																																																																					
退職給付引当金	35,550 千円																																																																				
勤務費用	30,688 千円																																																																				
利息費用	10,082 千円																																																																				
期待運用収益	6,325 千円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	14,436 千円																																																																				
退職給付費用	48,882 千円																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.0%																																																																				
期待運用収益率	1.5%																																																																				
過去勤務費用の額の処理年数																																																																					
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法																																																																					

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日		当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
流動の部		流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税否認	4,388 千円	未払事業税否認	8,143 千円
賞与引当金	12,944 千円	貸倒引当金	5,906 千円
その他	7,834 千円	賞与引当金	12,540 千円
繰延税金資産小計	25,167 千円	その他	1,614 千円
		繰延税金資産小計	28,205 千円
固定の部		固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	17,218 千円	貸倒引当金	19,180 千円
役員退職慰労引当金	52,456 千円	退職給付引当金	14,362 千円
その他	8,018 千円	役員退職慰労引当金	53,337 千円
繰延税金資産小計	77,692 千円	その他	1,755 千円
繰延税金負債		繰延税金資産小計	88,637 千円
その他有価証券評価差額金	49,374 千円	繰延税金負債	
繰延税金資産純額	28,318 千円	その他有価証券評価差額金	84,126 千円
繰延税金資産合計	53,486 千円	繰延税金資産純額	4,510 千円
		繰延税金資産合計	32,716 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	
法定実効税率	41.7%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%
住民税均等割	3.9%	住民税均等割	3.5%
その他	0.2%	その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9%

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年10月1日至平成16年9月30日)及び当連結会計年度(自平成16年10月1日至平成17年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、化学工業薬品及び臨床検査試薬並びにこれらに付随する関連機器の販売等の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年10月1日至平成16年9月30日)及び当連結会計年度(自平成16年10月1日至平成17年9月30日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成15年10月1日至平成16年9月30日)及び当連結会計年度(自平成16年10月1日至平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日	当連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日
1株当たり純資産額 884円10銭	1株当たり純資産額 898円26銭
1株当たり当期純利益 28円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 33円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日	当連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日
損益計算書上の当期純利益(千円)	130,956	158,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	3,700
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(3,700)
普通株式に係る当期純利益(千円)	130,956	154,910
普通株式の期中平均株式数(株)	4,566,802	4,621,365

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

(千円未満切捨)

期 別 区 分	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日		当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
化 学 工 業 薬 品	9,784,477	56.8	10,480,558	58.4
臨 床 検 査 試 薬	5,472,101	31.8	5,495,622	30.6
そ の 他	1,964,846	11.4	1,980,178	11.0
合 計	17,221,425	100.0	17,956,359	100.0

(2) 仕入実績

(千円未満切捨)

期 別 区 分	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日		当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
化 学 工 業 薬 品	8,744,205	57.2	9,354,764	59.1
臨 床 検 査 試 薬	4,792,160	31.3	4,737,378	30.0
そ の 他	1,752,377	11.5	1,726,239	10.9
合 計	15,288,743	100.0	15,818,382	100.0